

## 巻頭の辞

### 共同研究 「戦争が生み出す社会」の課題と展望

荻野昌弘

関西学院大学先端社会研究所初代所長

文明化とは、日常生活における物理的暴力を行使する機会が減っていくことだという説がある。近代社会は、確かに、封建制の時代のように、日常生活において、武力が行使されることはなくなった。国家が、警察によって国内の治安維持を図り、暴力の発生に対して対応できるシステムが整備されているからである。

しかし、一方で、近代において、初めて、大量破壊兵器が製造されて、実際に戦闘に用いられ、また絶滅収容所のような殺人システムが設計されて、これもまた現実に機能した。その結果、近代戦争は、かつてないほどの大量の死者を生むことになった。この意味で、文明化は、暴力の発生を助長したとも言えるのである。

ただ、戦争は単に破壊をもたらすだけではない。それは、その後の社会変動の契機ともなる。したがって、社会がいかに変容するかを捉えようとするとき、戦争がいかなる役割を果たしたのかを研究することは不可欠である。ジョン・ダワー（Dower 1999=2004）の研究が示したように、歴史学において、こうした観点から、「第二次世界大戦後」を捉えようとする流れが、1980年代に本格化する。しかし、それは、戦争のような出来事が、いかに社会の変化を基礎づけているかを包括的に問うところまでには至っていない。本研究では、より包括的に、戦争という出来事と社会変動の関連性を分析するために、3つの概念を導入する。それは、空間、移動、他者という3つの概念である。

ダワー（Dower 1999=2004）の著作の冒頭には、地図上に、1942年における日本の版図が示されている。それは、日本軍が最もその勢力を広げた時点のものであり、日本軍は、アリューシャン列島から、現在のインドネシア、インドシナ半島、そして中国の一部に至るまで、広大な地域を支配している（実は、同様の地図は、高校の日本史の教科書にも載っている）。この支配領域の広がりほんの一瞬のことであったが、支配下にあった地域を変化させる重要な契機となったことは疑いない。

その後、敗戦時まで、この版図は収縮する一方であったが、この短期間における版図の拡大と収縮は、膨大な数のひとびとの移動を招いた。厚生省は、戦後の日本が経験した引揚は「地理的規模」と「人員の総量」において前例がないと言い、次のように指摘する。

内南洋、ニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド、ビスマーク諸島、ソロモン諸島、ボルネオ、蘭領東インド、馬來半島（シンガポールを含む）、ビルマ、タイ、仏領印度支那、台湾、満州（内蒙古含む）、中国、朝鮮、樺太および千島、欧露・シベリヤ・外蒙などソ連邦と関係諸地域、ハワイ、米本土、カナダ、南米、ヨーロッパ諸国、トルコ、アフガニスタン、その他ほとんど地球上のあらゆる隅々から日本人は故国へ帰還した。これは人類が経験した最も広範囲な集団人口移動である（厚生省 2000：第三章 11）。

ここで言われている「人類が経験した最も広範囲な集団人口移動」が、その後の日本とその占領地域にもたらした直接、間接の影響は計り知れないであろう。日本は、敗戦を迎えたが、中国大陸では、共産党と国民党との間に戦闘が生じ、敗れた国民党軍が台湾に渡ったことで、台湾社会も大きく変化することになった。朝鮮半島は2つの国家に分かれ、朝鮮戦争が起こった。

戦争を通じて、新たに設けられる境界は、新たな国籍と、社会的カテゴリーを作り出す。複数の民族が同一国家に存在する場合（ほとんどの国家はそうである）、ひとつの民族が複数の国家にまたがって存在する場合など、新たな境界は、さまざまな状況を生み、多様な「他者」を創出する。そして、新たな紛争の可能性をも生み出す。

イギリスの社会学者ジョン・アーリは、新たな社会学的基準として、次のような基準を挙げている。

適切なメタファーを通じて、均衡状態や構造、社会秩序ではなく、動きや移動性、偶発的な秩序に焦点を当てた社会学を発展させる（Urry 2000：33）。

まさに戦争という出来事が、移動を加速し、偶発的な秩序化を生んできた。これは、アーリのいう「基準」が、ごく最近になって生じた「新しい」社会学的基準というわけではないことを意味している。むしろ、「均衡状態や構造、社会秩序」などの、国民国家を暗黙のモデルとした理論モデルの背後に、「真の問題」が隠されていたというべきであろう。

「戦争が生み出す社会」という新たな研究領域が開拓されることによって、移動や空間の重要性を前提にした新たな社会理論の構築が可能になる。それは、具体的には、次のような問題群の研究によって可能になる。

- 戦争を契機とした移動民の軌跡に関する研究
- 新たな国境の設定によって生じた他者が抱える諸問題および国境設定によって生じる暴力、紛争の研究

－旧軍用地、戦場跡地などの空間の再開発（工業開発から観光開発に至る）と、新たな軍用地（例えば、日本における米軍基地）の地域への影響に関する研究

「戦争が生み出す社会」研究は、こうした研究以外にも、さまざまな課題を新たに発見していくことが可能な問題領域である。

もうひとつ重要なことは、これらの研究は、必然的に国際的な共同研究を必要とするという点である。特に、東アジアや東南アジアの研究者が集まり、「戦争が生み出す社会」の総合的研究を進めていかねばならない。現実には、日中戦争や太平洋戦争の被害の痕跡が心理的に当事者に残っており、しかも、それが、国家間の政治的摩擦を生んでいる現状では、当該地域の研究者が共同で研究を進めることは、容易ではない。しかし、学術交流を通じて、こうした現状を打破していくことは、決して不可能なことではない。すでに、中国の雲南社会科学院とは、「戦争が生み出す社会」という問題群で、共同研究に着手している。こうした共同研究の運動を世界的に作りだすべきであろう。「戦争を生み出す社会」は、「平和を生み出す研究」なのである。

#### 参考文献

- Dower, John W., 1999, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II*, New York: W. W. Norton and Company. (=2004, 三浦陽一・高杉忠明訳『敗北を抱きしめて』岩波書店.)
- Elias, Norbert, 1994, *The Civilizing Process*, Oxford: Blackwell. (= 2004, 波田節夫他訳『文明化の過程 下』法政大学出版局.)
- 厚生省, 2000, 『引揚援護の記録』クレス出版.
- Urry, John, 2000, *Sociology Beyond Societies*, London: Sage. (= 2006, 吉原直樹監訳『社会を越える社会学』法政大学出版局.)